

事業名	中央防災倉庫他運営管理事業 中央防災倉庫他施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	141001001 中央防災倉庫, 141001999 小学校の備蓄倉庫全般		
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	備蓄物資を計画的に備蓄するため、中央防災倉庫他の維持管理を行います。		
	対象	市民		
	内容	中央防災倉庫他の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		197 (1,017)	12 (258)	378 (778)	24 (609)	86 (906)	130 (950)
細事業費内訳	需用費	172	6	371	5	79	108
	委託料	18	0	0	0	0	15
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7	6	6	19	6	7
	人件費	820	246	400	585	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	84	0	70	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	197 (1,017)	12 (258)	294 (694)	24 (609)	16 (836)	130 (950)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中央防災倉庫他運営管理事業 中央防災倉庫他施設管理
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	定期点検の回数 上向き	単位	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	備蓄物資を計画的に備蓄するための中核施設として適正に管理しました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の 実施内容	中央防災倉庫等の維持管理を行いました。
----------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適正な維持管理を実施	適正な維持管理を実施	適正な維持管理を実施	適正な維持管理を実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害時において被災者に計画的に食料、救援物資等を支給するための備蓄を行う市の重要拠点です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市全域にわたる備蓄計画を見直し、適正に配置を進めることにより効率的な管理につながります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>備蓄物資を保管する倉庫であり、市で維持管理を行うのが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>備蓄物資を保管する倉庫であり、市で維持管理を行うのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市中心部で市役所にも近く、一定の広さがあることから備蓄の重要拠点となります。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>継続的に市の重要拠点として維持管理を行うとともに、市全域にわたる備蓄計画の見直しを行うことで適正配置を図ります。</p>
備考	

非投資的

001470

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 04
基本政策

[1/2]

事業名	危機管理対策事業 危機管理対応方針関連事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	あらゆる危機事態に備え、統一的な組織体制のあり方、全庁的な対応方針の基本ルールなど、市における危機管理の基本的な枠組みを示し、危機管理対策に係る総合的な推進を図ることを目的とします。		
	対象	内部		
	内容	危機管理対策を総合的に推進するため、危機管理対策推進会議において情報共有や問題点の抽出を図ります。また、社会情勢に見合うよう随時危機管理対応方針の改訂を行うとともに、対応方針に基づく各部局のマニュアル作成・改訂を支援し、全庁的な危機管理体制の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市危機管理対策推進会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (825)	0 (78)	0 (400)	1 (586)	0 (820)	4 (824)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	1	0	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	78	400	585	820	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (825)	0 (78)	0 (400)	1 (586)	0 (820)	4 (824)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	危機管理対策事業 危機管理対応方針関連事務	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	危機管理対応方針の改定	単位	1	1	0	0	0	1
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	危機事態に対する体制を整備しました。
-------	--------------------

令和元年度の実施内容	危機管理対応方針の改定を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対応方針改定に庁内照会	照会結果とりまとめ 庁内調整	対応方針改定	次年度に向けた準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>危機事態を未然に防止するとともに、危機事態発生時において迅速かつ的確な対応により市民の生命・身体・財産を守るための不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対応方針の改正などが主であり、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>自助・共助・公助の相互連携のための事業であるとともに、公助の役割を明確にするものであり市が実施することが妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>対応方針の作成以降、随時改正を行っており、体制整備は進んでいます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後、全庁的な危機管理対応能力の更なる向上のため、研修・訓練などを行っていきます。</p>
備考	

事業名	危機管理対策事業 国民保護計画関係事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市域において武力攻撃や大規模テロ等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民の支援、武力攻撃災害等への対処などの国民保護措置及び緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、大阪府国民保護計画との整合性を保ちながら、関係機関や有識者などに意見を求めて計画の策定を行い、全庁的な周知を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民保護協議会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		188 (2,648)	0 (780)	0 (400)	2 (407)	0 (2,050)	0 (2,460)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	183	0	0	2	0	0
	人件費	2,460	780	400	405	2,050	2,460
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	188 (2,648)	0 (780)	0 (400)	2 (407)	0 (2,050)	0 (2,460)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	危機管理対策事業 国民保護計画関係事務	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民保護備蓄品の備蓄	単位	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	横ばい	枚						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	武力攻撃や大規模テロ等の発生において、迅速かつ的確に対応できるように備えました。
-------	--

令和元年度の実施内容	武力攻撃や大規模テロ等の発生に備え、備蓄物品の維持管理を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	備蓄物品の維持管理 国民保護協議会委員の委嘱	備蓄物品の維持管理	備蓄物品の維持管理	備蓄物品の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民保護計画や実施マニュアルの作成、備蓄品の購入など、武力攻撃事態への備えとして不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>備蓄物資の購入などを計画的に進めており、効率的な実施を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>国民保護法に基づき市が実施するのが、妥当と考えられます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>国民保護法に基づき市が実施しており、妥当と考えられます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>計画をより実効性の高いものとするため、訓練の実施などを検討していく必要があります。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>計画の改定や備蓄計画に基づく備蓄品の購入など、今後も継続的に事業を実施していきます。</p>
備考	

事業名	高潮対策事業 旧猪名川排水機場管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	431500 都市基盤部・基盤保全課		
関連部局・課	030000 危機管理課		

事業の概要	目的	高潮、洪水対策です。		
	対象	市民		
	内容	神崎川から旧猪名川への高潮の流入及び洪水の逆流を防止し、旧猪名川の内水の排除を行います。毎月、大阪府立会のもと、ポンプ及び防潮水門等の試運転を行い、各点検を実施しています。また修繕、工事や点検委託の発注等の維持管理を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	旧猪名川水門・排水機場・防潮提協定書（昭和44年4月1日付け）に基づく
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,378 (15,430)	6,423 (10,443)	7,332 (10,772)	9,112 (14,710)	9,422 (16,693)	4,834 (10,886)
細事業費内訳	需用費	3,029	2,103	2,672	2,031	2,376	2,627
	委託料	2,033	2,403	1,870	1,933	1,617	1,681
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	3,500	1,760	2,268	4,968	4,968	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	816	157	522	180	461	526
	人件費	6,052	4,020	3,440	5,598	7,271	6,052
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,168	4,372	4,672	7,220	6,456	2,302
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,210 (8,262)	2,051 (6,071)	2,660 (6,100)	1,892 (7,490)	2,966 (10,237)	2,532 (8,584)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高潮対策事業 旧猪名川排水機場管理	
所管部局・課	431500 都市基盤部・基盤保全課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	排水ポンプ運転時間（点検運転時間）	単位 横ばい	24	23	23	29	23
	出典:						
	設備点検回数	単位 横ばい	36	24	24	24	24
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	神崎川から旧猪名川への高潮の流入及び洪水の逆流を防止し、浸水被害等を防ぎました。
-------	--

令和元年度の実施内容	設備の維持管理及びこれに伴う業務委託、修繕、工事を実施しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・設備点検	・防潮水門戸当たり潜水点検 ・消防設備点検 ・植栽管理 ・設備点検	・設備点検	・消防設備点検 ・植栽管理 ・地下タンク漏洩検査 ・設備点検

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	神崎川から旧猪名川への高潮の流入及び洪水の逆流を防止し、旧猪名川の内水の排除に不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	目的に対し、十分な成果がでています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も旧猪名川の内水排除の機能保持に努めます。
備考	

非投資的

001457

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	02 - 01 - 04
基本政策	36

[1/2]

事業名	防災対策事業 地域防災計画関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	防災活動や災害応急対策並びに災害復旧活動を効果的、かつ具体的に行うため、地域防災計画の修正、災害対応マニュアルや業務継続計画の修正など庁内体制の整備を行います。また広域避難地の検討や関係機関との災害協定の締結など、災害発生時に備えて環境整備を行います。		
	対象	内部 全部局		
	内容	防災会議の運営、地域防災計画の修正のほか、これに伴う災害対応マニュアルや業務継続計画の修正など、庁内体制の整備を行います。また、関係機関との災害協定の締結など、災害発生時に備えて環境整備を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	昭和39年度（1964年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害救助法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市防災会議条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,454 (10,784)	2,724 (8,154)	1,679 (2,479)	38 (3,053)	5,429 (10,524)	4,421 (9,751)
細事業費内訳	需用費	165	493	109	34	31	54
	委託料	5,148	0	0	0	5,378	4,367
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,188	1,559	0	0	0
	その他	141	42	11	4	19	0
	人件費	5,330	5,430	800	3,015	5,095	5,330
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,454 (10,784)	2,724 (8,154)	1,679 (2,479)	38 (3,053)	5,429 (10,524)	4,421 (9,751)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 地域防災計画関連事業	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	計画やマニュアルの改定回数 横ばい	単位					
	出典: 担当課調査	回	1	1	0	0	1
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	防災活動や災害応急対策並びに災害復旧活動を効果的かつ具体的に行うことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	民間事業者（ロイヤルホームセンター、三菱自動車等）と災害時支援協定を締結しました。避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	防災会議委員の解嘱・委嘱	防災会議委員の解嘱・委嘱	防災会議委員の解嘱・委嘱 協定締結に係る調整	防災会議委員の解嘱・委嘱 協定締結に係る調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>防災対策に関する総合的かつ基本的な計画であり、計画改定および関連するマニュアル作成等は不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>計画改定やマニュアル作成など、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>災害対策基本法に基づき、市が実施することが妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>東日本大震災の課題や教訓、災害対策基本法及び大阪府地域防災計画の改正等を踏まえ、地域防災計画の修正について、検討を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も大阪府地域防災計画の修正など必要に応じ、防災体制の見直しを行うとともに、地域防災計画への反映を行っていきます。また、防災計画に基づき防災対策を推進するとともに研修・訓練を行うことで、災害対応力の向上を図っていきます。</p>
備考	

事業名	防災対策事業 防災無線運用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	99999048 防災行政無線		
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	災害対策基本法や水防法等の諸法令に基づき、適正に無線を運用し、防災、応急救助、災害復旧に関する業務を行います。 同報系・移動系無線ともに平時より適切な維持管理や訓練を行い、災害発生時に有効的に活用します。		
	対象	その他		
	内容	同報系・移動系無線とも災害時に効果的に使用できるように、平時から機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との訓練を実施します。 災害情報や国民保護情報などを瞬時に伝達する全国瞬時警報システムや啓発放送、ミュージックチャイムの放送の実施など、無線設備の活用を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15,421 (23,375)	23,671 (37,698)	15,722 (29,768)	16,222 (29,773)	18,181 (25,195)	17,491 (25,445)
細事業費内訳	需用費	1,600	1,455	2,425	1,781	1,399	1,428
	委託料	5,848	14,483	5,536	6,621	8,883	5,847
	補助金等	30	0	14	28	14	28
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	1,661
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,943	7,732	7,747	7,792	7,885	8,527
	人件費	4,510	2,700	2,700	2,205	3,570	4,510
公債費	3,444	11,327	11,346	11,346	3,444	3,444	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	2,700	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,421 (23,375)	23,671 (37,698)	15,722 (29,768)	16,222 (29,773)	15,481 (22,495)	17,491 (25,445)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 防災無線運用事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	設置部局対象試験放送回数	50	50	50	50	50	50
	横ばい						
	出典: 担当課調査	回					
	移動系通信システムポーリング回数	50	50	50	50	50	50
	横ばい						
	出典: 担当課調査	回					
出典:	単位						

事業の効果	定期的な通信試験や機器のチェックを実施することにより、災害時に有効的に活用することができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	定期的に通信訓練や機器のチェックを実施し、機器の適正な維持管理、職員の能力向上を図りました。また、Jアラートの全国一斉放送試験や防災スピーカーからの啓発放送など市民への周知・啓発を実施しました。落雷により使用不能となった北丘小学校の同報系スピーカーの緊急修繕等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	定期通信訓練実施	定期通信訓練実施 同報系スピーカー啓発放送実施 サイレン試験放送実施	定期通信訓練実施 Jアラート通信試験放送実施	定期通信訓練実施 同報系スピーカー啓発放送実施 避難所開設訓練における通信訓練 Jアラート通信試験放送実施 北丘小学校同報系スピーカー修繕 庄内小、第六中の廃局手続き

A. 必要性	●高 ○中 ○低 移動系・同報系無線とも災害時に効果的に使用できるよう、平時から機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との交信などの訓練を行う必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との交信など計画的に訓練を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 防災無線であり、市で維持管理するのが妥当です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 防災無線であり、市で維持管理するのが妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 定期的に無線機器を設置している関係機関との交信を行うことで、移動系・同報系無線ともに効果的に使用できます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き移動系・同報系無線とも災害時に効果的に使用できるよう、平時から機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との交信などの訓練を行います。
備考	

事業名	防災対策事業 防災対策関連システムの運用	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載 継続
施設コード				
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	各種システムを効果的に活用し、災害発生時の災害対策活動の円滑化および市民の生命・身体・財産への被害を最小限に抑えることを目的とします。			
	対象	内部			
	内容	庁内での被害情報集約や災害対策活動の情報管理に活用する危機管理対策支援システム、大阪府防災情報システムなどの防災関連システムの運用・管理を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,289 (7,109)	5,811 (7,761)	6,408 (7,208)	7,674 (8,484)	6,120 (6,940)	6,279 (7,099)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,107	1,124	1,086	1,086	1,086	1,097
	補助金等	948	1,176	1,229	2,492	941	946
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,234	3,511	4,092	4,095	4,092	4,236
	人件費	820	1,950	800	810	820	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,289 (7,109)	5,811 (7,761)	6,408 (7,208)	7,674 (8,484)	6,120 (6,940)	6,279 (7,099)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 防災対策関連システムの運用
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	大阪府防災情報システム情報発信回数 横ばい	1	0	0	0	2	0
	出典: 担当課調査						
	危機管理対策支援システム研修及び訓練 上向き	1	0	1	1	1	0
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	災害時に備え、平時よりシステム等を活用することで、的確に情報を集約し迅速に対応することができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	危機管理対策支援システムの情報を更新し、災害時における職員動員体制の整備を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種システム運用管理 危機管理対策支援システムの情報を更新	各種システム運用管理	各種システム運用管理 危機管理対策支援システムの情報を更新	各種システム運用管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	災害発生時の災害対策活動の円滑・迅速化や被害を最小限に抑えるためのものであり、必要性が高い事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	災害対応の情報管理や市民への情報発信など、いずれも災害発生時には必須のものであり、コスト低減が難しい事業です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	危機管理対応方針や地域防災計画等に基づく事業であり、市実施が妥当であると考えられます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	平時から各システムを利活用し、災害時の円滑な活用に向けた取り組みを行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 災害時の的確・迅速な情報収集・発信体制を検討・整備しながら、継続して実施していきます。
備考	

非投資的

001461

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	02 - 01 - 04
基本政策	35

[1/2]

事業名	防災対策事業 自主防災体制推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	防災に関する講座やセミナー、パネル展示及び広報誌などの啓発事業を通じて、市民の防災意識を高揚させ、自主防災活動を推進することによって、地域防災力の向上を図ることを目的としています。		
	対象	市民		
	内容	自主防災組織の結成や、小学校区単位での自主防災活動を推進するとともに、セミナー・出前講座などの啓発事業を実施します。 平成31年度は、防災アドバイザー派遣制度を創設し、気象や災害対策に関して専門的な知識・スキルを有する人材や、被災地支援の経験を有する人材等を、自主防災組織等の求めに応じて地域に派遣します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地区防災圏自主防災活動支援補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,199 (12,809)	4,393 (9,553)	4,497 (9,797)	3,003 (8,853)	2,865 (8,655)	3,714 (12,324)
細事業費内訳	需用費	1,549	906	1,362	1,720	1,286	2,182
	委託料	0	416	2,007	738	738	293
	補助金等	1,040	860	920	376	670	644
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,610	2,212	208	169	172	593
	人件費	8,610	5,160	5,300	5,850	5,790	8,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	319	881	755	466	313	777
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2,000	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,880 (12,490)	1,512 (6,672)	3,742 (9,042)	2,537 (8,387)	2,552 (8,342)	2,937 (11,547)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 自主防災体制推進事業	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	地区防災圏自主防災組織の組織率	82	63.4	63.4	65.9	65.9	68.3
	出典: 担当課調査						
	出前講座の参加人数	5,500	7,690	5,498	5,346	11,317	10,716
	出典: 担当課調査						

事業の効果	地域防災力が向上し、災害発生時において被害を軽減することができました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の 実施内容	出前講座、防災市民講座、防災アドバイザー派遣などを実施し、市民への防災啓発に積極的に取り組みました。 校区単位自主防災活動に関して、新規・継続団体に支援を行いました。わが家の防災マップの点訳、音訳版を作成しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	地区防災圏自主防災活動支援事業実施 出前講座実施	地区防災圏自主防災活動支援事業実施 出前講座実施 防災パネル展実施 自主防災活動団体連絡会議実施 わが家の防災マップ改定作業実施	地区防災圏自主防災活動支援事業実施 出前講座実施 学生対象防災講座実施 防災アドバイザー派遣実施	地区防災圏自主防災活動支援事業実施 防災市民講座実施 防災パネル展実施 出前講座実施 防災アドバイザー派遣実施 わが家の防災マップ改定作業及び点訳、音訳版作成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の防災意識向上と地域の防災力の向上を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域の現状に応じた講座やセミナーのほか自助共助力を促す取組みを職員が創意工夫しながら実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民に対し公助に頼らず地域での連携力や結束力を高め、自助・共助により被害を軽減させるための活動支援を行うのは市の責務ですが、地域同士の意見交換や学習・交流の場などのコーディネーターも必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 出前講座の実施回数が増加傾向にあるほか、小学校区単位で活動する自主防災組織の数も増加するなど着実に防災意識の向上がみられています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き災害時における被害を最小限にするため、防災に関する講座や広報などの啓発事業を通じて、市民の防災意識を向上させ、活動を活発にし、地域での連携力や結束力を高めることができるよう、積極的に支援を行います。
備考	

非投資的

001462

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	02 - 01 - 04
基本政策	36

[1/2]

事業名	防災対策事業 避難関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	風水害や地震等の災害に備え、避難行動要支援者の避難支援体制を確立すること、また災害時に迅速に避難所を開設し、円滑な避難所運営ができることを目的としています。		
	対象	市民		
	内容	避難行動要支援者名簿の作成と避難支援体制の構築に係る支援、避難支援等関係者への個人情報取り扱い研修の実施、避難所開設訓練の実施、避難所運営ガイドラインの周知など円滑な避難体制の構築を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,086 (15,466)	40 (2,320)	26,881 (36,881)	9,702 (17,982)	24,150 (31,530)	8,764 (16,144)
細事業費内訳	需用費	400	0	0	333	227	323
	委託料	7,640	0	23,390	6,894	22,598	8,406
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	580	1,667	0	0
	その他	46	40	2,911	807	1,325	35
	人件費	7,380	2,280	10,000	8,280	7,380	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,086 (15,466)	40 (2,320)	26,881 (36,881)	9,702 (17,982)	24,150 (31,530)	8,764 (16,144)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 避難関連事業	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	避難所開設訓練	単位	1	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	災害時に有効な災害時要援護者支援が行えるようになりました。また、避難者や職員が円滑な避難所運営を行えるようになりました。災害時に拠点となる小中学校の避難所開設訓練を行うことで、開設手順の確認や、課題抽出ができました。また、避難行動要支援者支援に関する地域の方々への周知・啓発を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	避難行動要支援者名簿システムの改修を行いました。また、避難支援等関係者に対し、年2回避難行動要支援者名簿の差し替えを行うとともに、図上訓練等の支援を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・地域の避難所関連活動を支援	・地域の避難所関連活動を支援 ・新規対象者となる避難行動要支援者に係る意思確認を実施 ・避難行動要支援者名簿の差し替え	・地域の避難所関連活動を支援 ・避難支援等関係者と協定を締結し、名簿を提供 ・避難行動要支援者名簿システムの改修	・地域の避難所関連活動を支援 ・避難支援等関係者と協定を締結し、名簿を提供 ・避難行動要支援者名簿システムの改修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 災害時に有効な避難行動要支援者支援や円滑な避難所運営を行うために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 計画策定やマニュアルの作成など効率的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 避難所開設訓練、避難支援個別プラン作成支援、安否確認実施事業など公助の取組みとして市が実施するのが妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 避難所開設訓練の定期的な実施や、災害時に避難等の支援を要する人々に対する避難支援プランの策定、避難所運営ガイドラインの活用や地域ごとの避難所運営マニュアルの作成支援などにより、避難支援体制の整備や、地域住民や職員が円滑な避難所運営を行うことができるように取り組みます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き避難所開設訓練や、避難支援個別プランの作成支援、安否確認事業の実施、避難所運営マニュアルの作成支援などを実施し、災害時における有効な避難支援体制の整備や迅速かつ円滑な避難所運営体制の構築に取り組みます。
備考	

事業名	防災対策事業 備蓄物資整備・管理事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	災害発生時に、市域内の被災者に食料や救援物資等を迅速に支給するため、計画的に備蓄を行います。また、救援物資を保管する備蓄倉庫は、熊野田公園内にある中央防災倉庫を除き小学校の空き教室等を利用していますが、児童の増加や耐震化による建て替え、補強工事などによる移設があるため、配置計画を作成します。		
	対象	内部		
	内容	災害発生時に、被災者に食料や救援物資等を迅速に支給するため、計画的に食料や医薬品、生活必要物資の備蓄を行うとともに、災害対応を行う職員の食料を計画的に備蓄します。また、救援物資を保管する備蓄倉庫の効果的な配置を検討します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,976 (18,486)	5,281 (8,761)	8,625 (11,375)	7,000 (8,395)	10,868 (14,908)	12,206 (16,716)
細事業費内訳	需用費	12,206	4,193	6,876	5,555	8,290	10,588
	委託料	1,139	864	864	1,120	1,395	1,245
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	631	224	886	325	1,183	373
	人件費	4,510	3,480	2,750	1,395	4,040	4,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,876 (17,386)	4,181 (7,661)	7,525 (10,275)	5,900 (7,295)	9,768 (13,808)	11,106 (15,616)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 備蓄物資整備・管理事業	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	排便収納袋備蓄数	単位	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,900
		横ばい						
	出典: 担当課調査		枚					
	簡易便座備蓄数	単位	540	540	540	540	540	540
		横ばい						
	出典: 担当課調査		個					
高齢者用紙おむつ備蓄数	単位	5,500	5,584	5,584	5,584	5,584	5,516	5,516
	横ばい							
出典: 担当課調査		枚						

事業の効果	備蓄物資を適正に管理することにより、災害発生時に市域内被災者を対象に、食料や救援物資などを迅速に支給できるように備えました。
-------	--

令和元年度の実施内容	大阪府「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」を踏まえ、豊中市備蓄計画を修正しました。賞味期限を迎える備蓄物資の更新を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			備蓄物資の発注準備 備蓄発電機の点検	備蓄計画の修正

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害発生時に市域内被災者を対象に、毛布や非常食などを迅速に支給するため必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被害想定結果に基づく備蓄計画に則して必要な物資を計画的に整備・更新しているため、コスト軽減は困難ですが、適正な配置を進めることにより、より迅速かつ効率的な支給につながります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>災害発生時に、被災者に毛布や非常食などを支給するために計画的に備蓄を行うものであり、市が実施するのが妥当です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>災害発生時に、被災者に毛布や非常食などを支給するために計画的に備蓄を行うものであり、市が実施するのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>計画的に備蓄を行うことにより、災害発生時に、市域内の被災者を対象に毛布や非常食などを迅速に支給することが可能です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、計画的に備蓄を行うとともに、災害時の配送等も想定した適正配置や、現在備蓄倉庫がある学校施設の継続利用の可能性のほか、市有施設の有効活用の観点から備蓄倉庫の配置計画を作成します。</p>
備考	

事業名	防災対策事業 防災訓練・意識向上事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広域訓練や全庁的・部局ごとの各種訓練・研修を継続的に行うことで、地域防災計画に基づく災害対応業務の習熟や連携体制の強化を図り、各種災害や危機事象に対する全庁的な対応能力の向上をめざします。		
	対象	内部 周辺各市町・関係防災機関		
	内容	豊能地区3市2町合同防災訓練や避難所開設訓練をはじめ、庁内での訓練や研修を計画的に企画・実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		642 (3,102)	597 (3,807)	545 (2,945)	500 (2,300)	0 (2,460)	500 (2,960)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	142	97	45	0	0	0
	補助金等	500	500	500	500	0	500
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,460	3,210	2,400	1,800	2,460	2,460
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	642 (3,102)	597 (3,807)	545 (2,945)	500 (2,300)	0 (2,460)	500 (2,960)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 防災訓練・意識向上事業	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	広域訓練回数	単位	2	3	2	2	1	2
	出典: 担当課調査	横ばい						
	各種庁内訓練・研修の企画・実施	単位	8	4	4	5	7	6
	出典: 担当課調査	上向き						
		単位						
	出典:							

事業の効果	定期的な訓練・研修を行うことにより、職員の意識向上・危機管理能力の向上につながり、災害等危機事象発生時に迅速かつ的確な対応を行うことができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	3市2町合同防災訓練を実施し、災害時の関係機関との連絡体制の確認を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新規採用職員研修	大阪880万人訓練	3市2町合同防災訓練 Jアラート連動訓練	危機管理支援システム操作研修 Jアラート連動訓練 避難所開設訓練

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害対応業務の習熟や連携体制の強化など、防災対策の充実に不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員による訓練や研修を中心に、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>行政の災害対応力向上のための事業であり、市実施が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>訓練・研修を通し災害発生時の業務への理解や意識向上を図ることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>災害に備え、反復・継続が重要であり、今後もテーマ別や階層別研修の実施や各部局における研修などを実施していきます。</p>
備考	

事業名	防災対策事業 風水害対策	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課	430000 都市基盤部 530000 上下水道局 560000 消防局		

事業の概要	目的	河川のはん濫による洪水の被害想定などを市民に周知すること、また風水害による避難勧告などを市民に迅速かつ的確に伝達することを目的としています。		
	対象	市民		
	内容	浸水ハザードマップ等の冊子の活用・周知を行うとともに、関連部局等との連携を図り、災害時の体制を整備します。土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転等補助制度を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,230 (12,510)	173 (4,073)	152 (1,752)	1 (2,611)	5,182 (8,227)	868 (4,148)
細事業費内訳	需用費	920	173	152	1	559	654
	委託料	2,123	0	0	0	4,622	214
	補助金等	6,035	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	152	0	0	0	0	0
	人件費	3,280	3,900	1,600	2,610	3,045	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,017	0	0	0	0	69
	府支出金	1,509	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	100	100	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,704 (7,984)	73 (3,973)	52 (1,652)	1 (2,611)	5,182 (8,227)	799 (4,079)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 風水害対策						
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	防災マップの発行部数	単位 横ばい	10,000	3,000	3,000	0	10,000	10,000
	出典: 担当課調査							
	風水害対策に関する出前講座の数	単位 横ばい	5	4	4	2	3	3
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	平時から、災害の発生する危険性のある箇所について、市民に分かりやすく継続的に情報提供を行っていくことで、災害時の被害を抑制することにつながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	風水害に関する出前講座などで市民への情報発信や啓発活動を行いました。土砂災害特別警戒区域内の住宅への移転・補強の補助を開始しましたが、申込みがありませんでした。浸水ハザードマップの点訳、音訳版を作成しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	風水害対策の実施 土砂災害対策の実施	風水害対策の実施 土砂災害対策の実施 土砂災害特別警戒区域内の住宅への移転・補強の補助を開始	風水害対策の実施 土砂災害対策の実施	風水害対策の実施 土砂災害対策の実施 浸水ハザードマップの点訳、音訳版の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>風水害に対する備えや対応など、市民に対する周知・啓発は、災害発生時における被害を抑えるうえで必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>浸水ハザードマップや水害対応市民向け啓発冊子など、市民周知に必要なツールを計画的に作成しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>災害情報や避難勧告等の情報伝達などの市民周知・啓発は市が行うのが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>災害情報や避難勧告等の情報伝達などの市民周知・啓発は市が行うのが妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>河川災害や土砂災害が想定される区域に対する一層の周知・啓発が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>これまでの取り組みに加え平成23年度に作成した洪水対応市民向け啓発冊子及び平成27年度に作成した浸水ハザードマップ等を活用し、今後も浸水が想定される区域などに対し出前講座等を行います。</p>
備考	

事業名	防災対策事業 防災無線再整備事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	災害などの緊急情報を迅速に多くの市民に伝達するため、とよなか同報通信システムの防災スピーカ一や防災用サイレンの音声伝達範囲の拡大を目的とします。		
	対象	市民		
	内容	音声伝達範囲を拡大し、不可聴区域を解消するため、防災スピーカーを増設します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール			実施	実施			
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	16,740 (17,540)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	16,740	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	800	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	16,740	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (800)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防災対策事業 防災無線再整備事業	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	とよなか同報通信システム拡声子局数 上向き	62	60	62	62	62	62
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	とよなか同報通信システムの拡声子局の増設とモーターサイレンの増設を行うことにより、音声やサイレンの伝達範囲が拡大され、迅速に市民に災害情報が伝達されるようになりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	令和元年度は増設がありませんでした。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>災害発生時の情報伝達手段の一つとして必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>不可聴区域への対応や効率的な運用方法を検討します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>災害情報の伝達は市が行うことが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>災害情報の伝達は市が行うことが妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>可聴範囲調査により、スピーカー及びサイレンの実可聴範囲を確認しました。また、災害時における防災無線による情報発信体制を強化しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>不可聴区域への対応及び効率的な運用に加えて、他の媒体も含めた情報発信手順の整理を進めます。</p>
備考	

事業名	防犯対策事業 防犯関係団体補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	犯罪のない明るい社会の実現をめざし、市民の防犯意識の高揚、防犯施策の研究・実施など、民間防犯の発展に貢献している団体の事業実施を推進し支援することを目的とします。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	豊中市安全なまちづくり推進協議会との連絡調整や市民に対する啓発活動を行います。また市民の防犯意識の高揚、防犯施策の研究・実施、民間防犯のため活動を行う豊中・豊中南防犯協議会の事業実施にかかる経費の一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	昭和29年度（1954年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	防犯協議会補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,038 (4,448)	4,048 (4,438)	4,048 (4,448)	4,038 (4,443)	4,038 (4,448)	4,038 (4,448)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,038	4,048	4,048	4,038	4,038	4,038
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	410	390	400	405	410	410
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,038 (4,448)	4,048 (4,438)	4,048 (4,448)	4,038 (4,443)	4,038 (4,448)	4,038 (4,448)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防犯対策事業 防犯関係団体補助	
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	防犯委員数	単位	2,500	2,449	2,372	2,342	2,342	2,342
		横ばい						
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	刑法犯の認知件数が減少傾向であり、令和元年は最少件数となりました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の 実施内容	豊中市安全なまちづくり推進協議会、豊中防犯協議会及び豊中南防犯協議会と連携しながら防犯対策を行いました。 豊中防犯協議会・豊中南防犯協議会事業補助金：3,908,000円
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画的に支援を実施	計画的に支援を実施	計画的に支援を実施	計画的に支援を実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域の安心・安全な環境づくりを進めるうえで、警察、関係団体と連携し地域における市民の自主的な防犯活動を支援することは不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 それぞれの地域において補助金を適切・有効に活用し、多様な防犯活動が行われています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 防犯協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 警察と連携し、適切な運営の支援を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 警察や関係団体との連携、防犯意識の啓発と市民の自主的な防犯活動の強化によって犯罪が減少しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き地域防犯の発展のために活動する団体に対して、経費の一部を助成するなど支援を継続します。
備考	

事業名	防犯対策事業 防犯設備補助	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治会でされる自発的に取り組む防犯活動を支援するため、防犯カメラの設置・更新を行う自治会に対し、その費用の一部を補助することにより、豊中市の区域内における街頭犯罪などの未然防止を図り、もって犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進を目的とします。		
	対象	市民 市に自治会として登録している団体		
	内容	地域の安全環境向上のため、地域で設置する防犯カメラについて、設置や更新に関する経費の一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治会に対する防犯カメラ設置補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,000 (1,820)	2,709 (2,865)	1,522 (2,322)	13 (418)	0 (820)	1,000 (1,820)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,000	2,709	1,522	13	0	1,000
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	820	156	800	405	820	820
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,000 (1,820)	2,709 (2,865)	1,522 (2,322)	13 (418)	0 (820)	1,000 (1,820)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防犯対策事業 防犯設備補助
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	防犯カメラ設置団体数 上向き	単位	7	7	5	1	0
	出典: 担当課調査	団体					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	設置場所や設置の意義などを地域で考えることで、防犯意識の向上につながりました。 自治会で必要と認識されている場所への防犯カメラ設置により、自治会内の住民の安心感が高まりました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	地域の防犯・安全環境の向上のため地域団体に防犯カメラ設置の支援を行いました。 1団体カメラ7台設置
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画的に支援を実施	計画的に支援を実施	計画的に支援を実施	計画的に支援を実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 防犯カメラを設置する自治会に対して設置経費等の一部を助成することにより、街頭犯罪や侵入盗の未然防止につながるため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 補助制度や実績の周知に努めることにより、設置団体の増加を図る必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 防犯カメラ設置団体
	実施方法 ●妥当 ○要改善 個人情報の保護に関する法令の遵守はもとより、「防犯カメラ管理運用規定」を定め適切に運営がなされています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 犯罪抑止効果があり、地域の安全は地域で守るという意識が醸成でき、自主的な防犯活動が実施されています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き犯罪抑止と地域住民の防犯意識高揚のため、自治会に対し経費の一部助成をするなど支援を継続するとともに、地域の防犯活動と連携した小学校区単位での防犯カメラの設置について、関係部局と調整を図りながら事業を行います。
備考	

事業名	防犯対策事業 防犯設備管理運用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	防犯カメラなどの防犯設備の維持管理を行うことにより、街頭犯罪の減少を図ることを目的としています。		
	対象	内部		
	内容	駅前設置している防犯カメラなどの維持管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,070 (4,120)	1,108 (2,638)	1,209 (3,159)	1,842 (3,237)	1,869 (3,919)	1,917 (3,967)
細事業費内訳	需用費	171	130	898	69	136	184
	委託料	0	716	54	0	0	0
	補助金等	150	0	0	41	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,749	262	257	1,733	1,733	1,733
	人件費	2,050	1,530	1,950	1,395	2,050	2,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,070 (4,120)	1,108 (2,638)	1,209 (3,159)	1,842 (3,237)	1,869 (3,919)	1,917 (3,967)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防犯対策事業 防犯設備管理運用事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	市内街頭犯罪件数 下向き	単位	1,400	1,836	1,709	1,491	1,324	967
	出典: 犯罪統計（大阪府警）9. 刑法犯市区町村別主要罪種別認知件数	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ひたたくり犯の検挙などによりここ数年市内の街頭犯罪の認知件数が減少傾向であり、直近では前年から大きく減少しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	駅前設置している防犯カメラ等、防犯設備の運用・管理に取り組みました。 駅前防犯カメラの運用・管理：33台
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適正な維持管理の実施 庄内駅前カメラ通電調整	適正な維持管理の実施 庄内駅前カメラ通電調整	適正な維持管理の実施 庄内駅前カメラ通電完了	適正な維持管理の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	犯罪抑止効果が高く、地域の防犯対策上、必要不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	犯罪の発生を未然に防止するうえで、現在行っている設備の適切な維持管理に要する経費支出は必要不可欠です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	個人情報・プライバシーに関連する設備であることから市での実施が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	犯罪抑止や地域の防犯力向上に役立っています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き設備の適切な維持管理を行うことにより、犯罪の発生を未然に防止します。
備考	

事業名	防犯対策事業 見守りカメラ事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	犯罪による被害の防止、犯罪を発生させない環境づくりを推進し、市民が安心・安全に暮らすことができる社会の実現を図ります。		
	対象	市民		
	内容	通学路を中心に見守りカメラ（防犯カメラ）を設置し、維持管理を行うことで校区における街頭犯罪、侵入盗等を未然に防止し、犯罪のない安心・安全のまちづくりを推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	警察、防犯協議会、PTA		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		56,516 (61,846)	0 (0)	10,285 (21,485)	71,290 (83,440)	45,790 (51,120)	55,828 (61,158)
細事業費内訳	需用費	4,724	0	0	503	4,000	4,568
	委託料	0	0	9,459	58,581	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	51,792	0	826	12,206	41,790	51,260
	人件費	5,330	0	11,200	12,150	5,330	5,330
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,500	2,500	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	56,516 (61,846)	0 (0)	7,785 (18,985)	68,790 (80,940)	45,790 (51,120)	55,828 (61,158)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	防犯対策事業 見守りカメラ事業
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	市内街頭犯罪件数 下向き	単位	1,400	1,836	1,709	1,491	1,324	967
	出典：犯罪統計（大阪府警）9. 刑法犯罪種及び手口別発生市町村別認知件数	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	通学途上の児童等の見守りを行うとともに、犯罪の未然防止及び早期解決を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	市内各小学校区に設置した見守りカメラ（防犯カメラ）の運用・管理に取り組みました。 見守りカメラ（防犯カメラ）の運用・管理：1,230台
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	見守りカメラ（防犯カメラの運用・管理	見守りカメラ（防犯カメラの運用・管理	見守りカメラ（防犯カメラの運用・管理	見守りカメラ（防犯カメラの運用・管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	犯罪抑止効果が高く、地域の防犯対策上必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	各地域において意見聴取を行い、犯罪抑止効果が高いと考えられる場所に機器を設置しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 個人情報・プライバシーに関連する設備であることから市での実施が妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	市民の防犯意識向上や犯罪の抑止、捜査関係機関へのカメラ画像提供による早期解決に見守りカメラが役に立っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 見守りカメラの維持・管理を行うとともに、捜査機関からの申請に応じ、画像データの提供を行います。
備考	

事業名	東日本大震災復興支援事業 東日本大震災復興支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	災害対策基本法の考え方にに基づき、発災直後から、被災地の要請に基づき、職員の派遣や物資・資機材の提供など、できる限りの支援を大阪府や関係機関と連携しながら迅速に実施し、東日本大震災で被災した自治体を支援します。		
	対象	国または他の自治体 東日本大震災で被災した自治体		
	内容	阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた本市は、発災直後から、被災地の要請に基づき、職員の派遣や物資・資機材の提供など、できる限りの支援を大阪府や関係機関と連携しながら迅速に実施してきました。今後も市内へ避難しておられる方への情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		50 (460)	1,888 (3,448)	1,356 (1,756)	9 (414)	3 (167)	3 (413)
細事業費内訳	需用費	0	14	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	24	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	50	1,851	1,356	9	3	3
	人件費	410	1,560	400	405	164	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	239	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	50 (460)	1,888 (3,448)	1,117 (1,517)	9 (414)	3 (167)	3 (413)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	東日本大震災復興支援事業 東日本大震災復興支援事業					
所管部局・課	030100 危機管理課・危機管理課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	被災地の復興支援に効果を発揮しました。
-------	---------------------

令和元年度の 実施内容	被災地からの避難者へ支援パンフレットの送付を行いました。
----------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	支援パンフレットの送付	支援パンフレットの送付	支援パンフレットの送付	支援パンフレットの送付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被災地に対する継続的な支援が必要です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員の派遣による直接的な支援を行っています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>被災地への支援は市で行うことが妥当です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>被災地への支援は市で行うことが妥当です。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被災地からの避難者へ支援パンフレットの送付を行っています。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き送付を行います。</p>
----------------	---

備考	
----	--